

重点事業について
平成31年度当初予算の概要

資料 1

【総 額】	①16,325,829千円(障害者福祉推進課) ②34,682,416千円(障害福祉事業課) 合計51,008,245千円(前年度当初比3,582,795千円 8%増)	政策経費の推移 (人件費、社会保障費 (義務的経費)を除いた額) ※28、29年度は 障害福祉課	・28年度 1,877,287千円 ・29年度 2,170,964千円 ・30年度 1,905,978千円(2課合計) ・31年度 1,943,523千円(2課合計) 923, 412千円(障害者福祉推進課) 1,020,111千円(障害福祉事業課)
	うち社会保障費 ①15,215,500千円(障害者福祉推進課) ②33,662,305千円(障害福祉事業課) 合計48,877,805千円(前年度当初比3,542,825千円 8%増)		

主要施策	取組みの方向性	数値目標	事業名等	事業概要	29年度決算額(千円)	30年度当初予算額(千円)	31年度当初予算額(千円)	委員意見	説明	社会・政策
4障害のある子どもの療育支援体制の充実	4－(3)－①	4－9 障害児等療育支援事業実施見込み箇所数	障害児等療育支援事業	障害児(者)施設等の有する機能を活用し、在宅障害児等に早期診断、適切な治療や訓練を実施し、また、在宅障害児等やその家族に対して適切な相談支援を実施することにより、障害の軽減や基本的な生活能力の向上、地域生活における療育・相談 支援体制の充実を図る。	79,099	99,000	99,000	回数制限の見直しをお願いしたい。 (専門、進捗状況説明の中での意見。)	協議した回数をやむを得ず超えた場合、決定協議額の範囲内であれば対象とできるようにしたい。	社会
4障害のある子どもの療育支援体制の充実	4－(3)－③		発達障害児者及び家族支援体制整備事業 (H30:発達障害者支援体制整備事業)	発達障害児等の親が安心して子育てできるよう、発達障害児の子育て経験を生かして相談・助言を行うペアレントメンターによるグループ相談会の開催やペアレント メンターコーディネーターの配置を行う。	900	1,200	1,224			政策
4障害のある子どもの療育支援体制の充実		4－10 療育支援コーディネーターの配置人数	療育支援コーディネーターの配置	在宅の障害のある子どもに対して各々の特性に応じた療育支援を提供できるよう、医療・保健・福祉・教育関連機関の連携を調整する療育支援コーディネーターを地域生活支援事業を活用して市町村に配置するよう促す。 また、情報交換等のため、関係市町村等も含めた療育支援コーディネーターの連絡協議会を開催する。	2,996	市町村地域生活支援事業費等補助金の一部	市町村地域生活支援事業費等補助金の一部	予算の規模で選定をするのではなく、中身として大事な事業を重点事業としてほしい。(専門)	市町村の実施内容の把握は当該年度の冬であるため、現時点で療育支援コーディネーターに係る予算額は不明。	
4障害のある子どもの療育支援体制の充実			障害児施設県単措置費・障害児施設給付費県単加算費	児童福祉法に基づき、知事が施設に障害児を入所措置した場合及び知事が入所給付決定した保護者が障害児入所支援を受けた場合に児童の処遇、施設の運営に要する経費及び入所支援に要した費用について、国の基準に加算して支弁する。	148,971	148,000	159,000		近年の実績に基づいて増額	社会
4障害のある子どもの療育支援体制の充実	4－(4)－④		小児等在宅医療連携拠点事業	在宅医療を必要とする小児等が、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養できるよう、福祉や教育などとも連携し地域で支える体制を構築するとともに、訪問看護師等への研修等を実施し、人材の育成を図る。	1,856	5,081	2,886		重症心身障害児者及び医療的ケア児者実態調査業務に係る予算の減額	政策
4障害のある子どもの療育支援体制の充実			重度障害児等通所事業所特別支援事業	在宅にて生活する、重症心身障害児(者)等への支援の強化及びその家族への支援の充実を図るため、身近な地域において、重症心身障害児(者)等が利用できる場を確保するとともに、家族等の負担の軽減を図り、在宅において安心した生活の確保に資する。	5,016	7,000	7,000			社会